海洋汚染防止設備等及び海洋汚染防止緊急措置手引書等に関する
技術上の基準を定める省令等の一部を改正する省令について

平成17年1月
海事局安全基準課

1. 背景

2002年11月スペイン沖において、油タンカー「プレステージ」号の大規模油流出事故が発生し、スペイン北部沿岸の海域が3千キロにわたり汚染され、その結果、周辺海域の環境及び漁業に深刻な被害をもたらしました。

この事故を契機に、国際海事機関（IMO）において、シングルハルトンカーのフェーズアウト（段階的排除）促進についての検討が行われ、2003年12月に開催された第50回海洋環境保護委員会（MEPC50）において、シングルハルトンカーのフェーズアウトを促進し、ダブルハルトンカーの早期導入を目的とする「海洋汚染防止条約（MARPOL条約）」の改正が採択されました。

異議通告期間である2004年10月4日までに、3分の1以上の締約国又はその商船船腹量の50パーセントに相当する商船船腹量以上となる締約国が異議通告を行わなかったため、2005年4月5日に上記改正が発効することとなりました。

2. 改正の概要

上記のMEPC50における条約改正の内容は以下のとおりです。

（第13G規則）関係
載荷重量トン数5000トン以上のシングルハルトンカーのフェーズアウト促進

- ・ダブルハル化の時期の前倒し

現存のシングルハルトンカーのフェーズアウトの時期が前倒しされました。（例えば、2001年4月に開催されたMEPC46で2015年までにフェーズアウトが義務付けられていた現存のシングルハルトンカーは、2010年までにフェーズアウトしなければならないこととなります。）

- ・状態評価スキーム（Condition Assessment Scheme：CAS）の受検

引渡し日から起算して15年に達する又は達した油タンカーは、主管庁が行うCASに適合しなければならないこととされました。

- ・主管庁裁量による運航継続

(a)二重底、二重船側の油タンカーの運航継続

二重底、二重船側の油タンカーについて、主管庁は、船齢25歳まで運航の継続を認めることができることとされました。

(b)CASによる運航継続

主管庁は、CASの結果により差し支えないと判断した場合には、2015年又は船齢25歳のいずれか早い時期まで運航の継続を認めることができることとされました。

重質油輸送に関する規制（第13H規則）関係

- ・重質油（Heavy Grade Oil）の定義

「重質油」の定義が新たに定められました。

- ・重質油輸送を行うタンカーのダブルハル化の時期の決定
 載貨重量トン数5000トン以上の重質油タンカーは2005年4月5日までに、載貨重量トン数600トン以上5000トン未満の重質油タンカーは引渡し日の月日と同一の2008年における月日までに、ダブルハル化しなければならないこととされました。
- ・主管庁裁量による運航継続
 - (a)二重底、二重船側の油タンカーの運航継続
 二重底、二重船側の載貨重量トン数5000トン以上の重質油タンカーについて、主管庁は、船齢25歳まで運航の継続を認めることができるとされました。
 - (b)原油タンカーの運航継続
 15度の密度が900kg/m³から945kg/m³の原油を輸送する載貨重量トン数5000トン以上の重質油タンカーについて、主管庁は、CASの結果により差し支えないと判断した場合には、船齢25歳まで運航の継続を認めることができるとされました。
 - (c)小型の重質油タンカーの運航継続
 載貨重量トン数600トン以上5000トン未満の重質油タンカーについて、主管庁は、大きさ、船齢、運航海域及び船舶の構造状態を勘案して、船齢25歳まで運航の継続を認めることができるとされました。
 - (d)内航の重質油タンカーの適用免除
 内航の重質油タンカーについて、主管庁は、この規則の適用を免除することができることとされました。

なお、「主管庁裁量による運航継続」については、平成16年5月から同年10月までに4回にわたり開催された「タンカーのダブルハル化促進に関する検討会」において、有識者及び関係団体の意見を聴き、業界と調整のうえ、取り入れ方針を取りまとめました。「タンカーのダブルハル化促進に関する検討会」については、国土交通省のホームページ（URL：http://www.mlit.go.jp/kaiji/tanker/tanker_index.html）を参照して下さい。

3. 改正省令

今般の改正では、以下の省令を改正することを検討しています。

- ・海洋汚染防止設備等及び海洋汚染防止緊急措置手引書等に関する技術上の基準を定める省令（昭和58年運輸省令第38号）
- ・海洋汚染防止設備等及び海洋汚染防止緊急措置手引書等検査規則（昭和58年運輸省令第39号）
- ・船舶区画規程等の一部を改正する省令（平成5年運輸省令第7号）
- ・海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則等の一部を改正する省令（平成16年国土交通省令第23号）

4. スケジュール（予定）

公布：平成17年3月中旬

施行：平成17年4月5日（条約の発効日）